

1. 総合科学技術会議・経済財政諮問会議などの動きと科学技術政策

最近の総合科学技術会議本会議の主な議事

第36回総合科学技術会議(2004.4.27 17:30~18:32)

- (1) 平成17年度の科学技術分野の資源配分方針と重点事項について
- (2) 地球観測サミットの結果について

第37回総合科学技術会議(2004.5.26 17:21~18:28)

- (1) 平成17年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
- (2) 第2期基本計画(平成13~17年度)3年次フォローアップについて
- (3) 大学等における知的財産戦略について
- (4) 「ヒト胚の取扱いの基本的な考え方」の検討状況について
- (5) 平成15年度科学技術の振興に関する年次報告(案)について

総合科学技術会議が、来年度予算方針、知財戦略方針、基本計画フォローアップを議論
総合科学技術会議は、5月26日の第37回本会議で、2005(平成17)年度の科学技術予算、人材等の資源配分方針を議論し、重要な科学技術政策に資源を重点化するよう、小泉首相と関係大臣に意見具申した。国家的社会的課題の新たな取組みに向けた科学技術の戦略的総合的推進を科学技術政策における戦略志向とし、国の安全保障に関わる重要技術、国の産業力強化に資する決定的技術、国際社会で日本がリーダーシップを発揮する超先端技術等を、優先順位付けて推進する方向を確認した。第2期科学技術基本計画の3年次フォローアップ及び今後取り組むべき課題をまとめた。残る2年間、計画の一層の推進を求め、第3期基本計画策定作業に活用することとした。競争的資金倍増との差2400億円につき、小泉首相が、他予算を削り目標実現するよう発言した。大学における知的財産戦略を了承し、大学・公的研究機関の体制整備等の努力を求めた。

(議事要旨と資料は、<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryogiji/giji-si37.htm> から)

「研究者の反論の場が必要」 評価専門調査会、基礎研究評価の手法も研究

総合科学技術会議の評価専門調査会(大山昌信会長)は5月25日、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」改正の具体的検討を開始した。研究開発評価の責任の所在の明確化や研究成果の説明責任の徹底、研究者が高い目標に挑める環境の不備などの課題が抽出された。また、基礎研究の定量的評価手法の調査検討を進めていく。(「科学新聞」6/4付け <http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/haihu37/siryoy1-2.pdf>)

総合科学技術会議が、科学技術関係人材の育成・確保方針を了承

科学技術関係人材専門調査会(阿部博之会長)は6月15日、「科学技術関係人材の育成・確保について」を了承した。各国の科学技術人材政策が、急速に大きく変化している下で、世界を見据えた総合的一貫的な政策に基づき、国際的に活躍できる人材の育成方針として、12の目標と方策を提示した。(<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/jinzai/haihu10/siryoy1.pdf>)

多数決で、ヒトクローン胚研究を条件付きで容認、科学技術会議調査会

総合科学技術会議生命倫理専門調査会(会長=薬師寺泰蔵・慶応大学学部客員教授、21人)は6月23日、クローン技術を再生医療などに用いるヒトクローン胚作りを、基礎的研究に限り、容認する方針を、異例の多数決(賛成10、反対5)で決めた。クローン人間づくり防止のための胚の管理徹底、卵子提供女性の保護、科学的検証の制度的枠組みが整うまで、実施凍結(モラトリアム)を条件とした。7月にも最終報告をまとめる。(「朝日」6/24付けなど)

大学等の知的財産 社会での有効活用を、専門調査会が環境整備へ向け方針決定

特許発明を大学などで円滑に使用できるようにするため、特許契約ガイドラインの年度内策定などを明記した知的財産戦略専門調査会(会長=阿部博之・総合科学技術会議議員)報告書「知的財産戦略について」が5月26日、総合科学技術会議本会議で承認された。大学の知的財産本部で課題になる場面での知的財産の取扱いについて、産業財産権や著作権の各種法規に沿った知的財産の最大限活用の方針として、報告書の周知を求めている。(「科学新聞」5/28付け)

経済財政諮問会議が「骨太方針2004」決定 科学技術予算の重点化・効率化を求める

経済財政諮問会議(議長=小泉純一郎首相)が、4月26日以来5回の議論で、6月3日、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を決定し、小泉首相に答申(同日諮問)した(6月4日、閣議決定)。科学技術創造立国に関し、科学技術予算(人文社会科学を含む。)の大胆な重点化・効率化や競争的研究資金の審査基準明確化と重点配分等を提言し、来年度予算編成では、高等教育の質的向上のための既存支援策の競争原理に基づく見直し、総合科学技術会議による優先順位付けの予算反映の徹底、重点4分野の更なる重点化とその他分野の効率化・合理化を求めている。(http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/040604kaikaku.pdf)

経済産業省が、新産業創造戦略を経済財政諮問会議に報告

経済産業省は、5月17日の産業構造審議会新成長部会で、新産業創造戦略を取りまとめ、5月19日の経済財政諮問会議に、中川大臣が報告した。三つの視点(世界との競争をどう勝ち抜くか、社会の要請にどう応えるか、地域の低迷をどう脱するか)と三本柱の産業戦略=先進新産業群(燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツ)、ニーズ対応新産業群(健康福祉機器サービス、環境・エネルギー機器サービス、ビジネス支援サービス)、地域再生新産業群を打ち出した。(http://www.keizai-shimon.go.jp/2004/0519/0519item7.html)

「有識者議員」が、「日本経済21世紀ビジョン(仮称)」の検討課題を提案

6月21日の経済財政諮問会議に、「有識者議員」(牛尾治朗、奥田碩、本間正明、吉川洋の各氏)が、21世紀ビジョン策定のために専門調査会を設置し、重点的に議論すべき検討課題として、人口減少、資源制約下での成長維持、技術、人材面での国際競争力強化、生活の豊かさ、地域との関わり、グローバル化した国際関係の下での新たな連携の形、を提示した。(http://www.keizai-shimon.go.jp/2004/0621/0621item3.pdf)

規制改革・民間開放推進会議と規制改革・民間開放推進本部が発足

規制改革・民間開放推進会議(議長=宮内義彦・オリックス会長)が、4月1日発足した。5月25日、内閣に規制改革・民間開放推進本部(=本部長:小泉首相)を設置し、「規制改革・民間開放推進のための基本方針」を決めた。「官製市場の民間開放」を今年度の主要検討課題とし、行政サービスの「市場化テスト」や民間開放の「数値目標」等の手法の制度設計、国・地方公共団体の事務・事業の民間移管等、医療、福祉・保育、教育等の主要「官製市場」の見直し、で重点的な取組を進める。(推進本部 http://www8.cao.go.jp/kisei/minkan/index.html)

2. 科学技術基本計画の到達状況と次期基本計画に向けた動き

総合科学技術会議、基本計画の中間評価で、数値目標達成を事実上断念

総合科学技術会議での基本計画達成状況の中間評価によると、5年間の累積投資額目標24兆円に対し、2004年度までの達成は69.3%の16兆6261億円、6000億円が目標の「競争的資金倍増計画」は04年度3606億円で、目標達成は難しいとして、来年度資源配分方針では「早期に達成を目指す」とトーンダウンした。また、総合科学技術会議の役割については単なる調整役に終わっており、機能が脆弱なため司令塔になっていないと自己批判しているものの、具体的な「体制整備」方針にまでは踏み込んでいない。(「科学新聞」6/4付け)

科学技術政策研究所が第2期科学技術基本計画の到達点を評価

文部科学省・科学技術政策研究所が5月26日、「基本計画の達成効果の評価のための調査」

を「NISTEP Report」No.74 ~ 81 として公表した。No.74「基本計画の達成効果の評価のための調査 - 平成 15 年度における主な成果 -」では、科学技術関係経費における基礎研究割合が増えていることを指摘している。(注：総務省の科学技術研究調査報告による研究開発費全体では、基礎研究が増加しているが、応用研究が減り、開発研究は横ばいである。)

No.74「平成 15 年度における主な成果」、No.75「第 1 期及び第 2 期科学技術基本計画期間中の政府研究開発投資の内容分析」、No.76「定量目標の明示された施策の達成状況」、No.77「主要な科学技術関係人材育成関連プログラムの達成効果及び問題点」、No.78「主要な産学官連携・地域イノベーション振興の達成効果及び問題点」、No.79「科学技術研究のアウトプットの定量的及び定性的評価」、No.80「基本計画の達成効果の評価のための調査 科学技術振興による経済・社会・国民生活への寄与の定性的評価・分析」、No.81「主要国における施策動向調査及び達成効果に係る国際比較分析書

(<http://www.nistep.go.jp/achiev/abs/jpn/rep074j/rep074aj.html> から全文にリンク。「科学新聞」6/11 付けからトピック連載中。)

3 . 国立大学法人・独立行政法人に関連する動き

(注：最新情勢は、全大教近畿 H P=<http://ha4.seikyoku.ne.jp/home/kinkyoku/>、国立大学法人法反対新首都圏ネットワーク H P = <http://www.shutoken-net.jp>、AcNet Letter=目次：<http://letter.ac-net.org/log.php> などをご参照ください。)

文部科学相が、国立大学 89 法人の中期計画を認可

河村建夫文部科学相は 6 月 3 日、89 国立大学法人の中期計画を認可した。今後は文科相が定めた期間 6 年の中期目標と中期計画の達成状況を国立大学法人評価委員会が評価し、各法人に配分する「運営費交付金」の額に反映させる。(「日経」6/3 付け。各国立大学法人の中期目標原案・中期計画案 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/04042701.htm)

国立大学法人評価委員会総会が、国立大学 89 法人の中期計画認可を了承

文部科学省の国立大学法人評価委員会(委員長=野依良治・理化学研究所理事長)は 5 月 11 日の第 5 回総会で、国立大学法人と大学共同利用機関法人の中期目標・中期計画案の事務局案に対して意見なしとし、後は評価の段階で工夫するなどにより対応していくこととした。(議事要旨：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/yousi/001/04061801.htm)

文部科学省、昨年秋の法人評価委員会命令に関するパブリックコメント結果を発表

文部科学省高等教育局は 6 月 18 日、昨年 9 月 5 ~ 17 日に行った国立大学法人評価委員会令の制定案に際し、実施したパブリックコメントの結果を公表した。政令は、国立大学法人法 9 条 3 項に基づき、国立大学法人評価委員会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項を定めるもので、寄せられた 37 件の意見と文部科学省の考え方の概要が発表された。(http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2004/04062201.htm)

特別教育研究経費の算定方式明らかに、各大学の概算要求が可能に

各大学の特色あるプロジェクトや国際共同研究など、運営費交付金(学部教育等標準運営費交付金 + 特定運営費交付金 + 附属病院運営費交付金)で賄えない予算をカバーする特別教育研究経費の詳細が決められた。教育改革、研究推進、拠点形成、連携融合事業、特別支援事業の 4 経費区分で、特別支援事業以外は複数年度計画も認められる。(「科学新聞」6/11 付け)

法人化後初の国大協総会、交付金の充実を要請

社団法人国立大学協会(会長=佐々木毅・東大学長)は 6 月 17 日、国立大の法人化後、初めての総会を開いた。国立大に配分される運営費交付金が来年度予算から削減されることから、8 月の概算要求を控え、交付金や施設整備費補助金などの確保、充実を国会議員や関係省庁に要請していくことなどを確認した。(「日経」6/18 付け。国大協 <http://www.kokudaikyo.gr.jp/>)

「学問の自治」のバランス崩すな 吉川弘之・東大経営協議会委員

「東大の研究は世界的水準だが、教育には十分な力を注いでこなかった。今後は教育担当と研究担当の教員を分け、教育をする教員は100%教育に専念する」「産学官連携のかけ声で、工・医・農など産業に密着した学部・研究科だけが強くなることは避けねばならない。例えば人文社会系研究科の研究は大学の学問の核になるものだ。」などと語っている。（「東大新聞」6/1付け）

独立行政法人、役員7割天下り 改革前と変わらぬ比率

小泉首相の特殊法人改革で、独立行政法人に改組(63法人・機関 44独法)した後の常勤役員(理事長、副理事長、理事)の常勤役員数207人の内、天下りは141人(調査対象41独法(58法人))。首相は今年3月、政府関係法人のトップは「官僚出身者を半数以下に」と打ち上げたが、官僚出身者以外がトップに就いたのは5法人だけ。（「朝日」6/23付け）

独立行政法人研究機関の産総研が、公務員型 非公務員型に組織変更

2001年4月発足の経産省所管の独立行政法人産業技術総合研究所について、法律改正が行われ、職員の身分を非公務員型に変更する(施行は04年10月)。経済産業省は、身分変更で、産業競争力強化のために、大学、企業との円滑な人事交流、柔軟な雇用形態を実現するとしている。（国公労連HP <http://www.kokko-net.org/kokkororen/koumu/k040603.htm>）

産総研幹部ら3人、バイオ系ベンチャーの未公開株取得で処分

(独)産業技術総合研究所は6月18日、未公開株取得で、国家公務員倫理法違反により減給などの処分をした。バイオテクノロジー系の研究部門長級2人とチーム長級1人が、共同研究先の企業と知人の大学教官(ベンチャー企業役員)に勧められ、1株5万円で10~20株購入していた。無配当で利益を受けておらず、悪質性はないとして、内部処分にした。（「日経」6/19付け。 http://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2004/pr20040618/pr20040618.html）

4. 大学、教育「改革」をめぐる動き

科学技術・学術審議会が総会(第12回)

科学技術・学術審議会(会長=末松安晴・国立情報学研究所長)が6月8日、第2期第12回総会を開催し、各分科会等の審議状況と科学技術基本計画のフォローアップの議論を行った。（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/index.htmから）

科学技術・学術審議会の委員会が、科学技術に精通した人材養成法を検討

科学技術・学術審議会人材委員会(主査=小林陽太郎・富士ゼロックス会長)は6月10日、科学技術に関係する人材養成の在り方に関する提言の第3次案をまとめた。知的財産に詳しい人材や、科学技術を一般に伝えるコミュニケーター、産学連携の推進人材などの養成を盛り込んだ。理科教員を対象にした特別免許制度導入や、世界トップレベル研究者を育てるため海外派遣制度充実などもあげた。（「日経産業」6/11付け。なお、6月23日も第3次提言案を議論している。人材委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/index.htmから。）

科学技術・学術審議会国際化推進委員会が、産業界から見た学術活動国際化を議論

科学技術・学術審議会国際化推進委員会(主査=池端雪浦・東京外国語大学長)は6月23日、第6回会議を開催し、産業界から見た科学技術・学術活動の国際化と、中間報告骨子案を議論した。（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu9/index.htmから）

科学技術・学術審議会産学官連携推進委員会が知的財産戦略で課題抽出

科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会(委員長=末松安晴・国立情報学研究所長)が6月23日、知的財産戦略強化で、大学における取組課題の抽出作業を開始した。「研究者の流動性と知的財産の機関帰属化との整合性」、「特許不実施主体の大学の特性を踏まえ

た共同研究契約上の工夫」など4事項の政策反映などを議論した。（「科学新聞」7/2 付け）

科研費応募資格拡大へ

科学技術・学術審議会の研究費部会は、科学研究費補助金の応募資格を拡大する検討を進めている。いまの応募資格は「指定された研究機関に常勤の研究者として所属する者」だが、これに非常勤の研究者や研究活動をしている名誉教授、技術職員などを加える。早ければ2005年度公募から適用される。より多くの研究者に門戸を開くことになるが、申請数増加による審査員の過負担や採択率の低下など、様々な問題を生み出すことになる。（「科学新聞」5/21 付け）

日経調が大学改革で提言

日本経済調査協議会の諸井委員会(委員長：諸井 虔・太平洋セメント相談役)が6月14日、「これからの大学を考える～21世紀知識社会・グローバル化の中で～」を提言した。高度専門職、新しいエリート人材の育成、教養教育の見直し、新発想の大学経営などを提言。(注：(社)日本経済調査協議会＝経済・政治・社会・文化・教育・技術・企業経営等の中長期の基本問題を調査研究する機関として、1962年3月、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会の経済界4団体の協賛で設立) (<http://www.nikkeicho.or.jp/report/moroi0406.pdf>)

中教審大学分科会、「高等教育のグランドデザイン」を検討、年内に報告か

中央教育審議会大学分科会(分科会長＝佐々木毅・東京大学長)が4月23日から、「高等教育の将来構想(グランドデザイン)」の検討を開始した。中長期的に、一層の国際化が進展する中で我が国の高等教育の目指すべき将来像を示すもので、7～8月に中間報告を取りまとめ、公表し、ヒアリングを経て、12～1月に最終報告を予定している。(大学分科会HP http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm)

大学発ベンチャー急増、03年度末で799社 経済産業省調査

大学での研究成果を生かして企業を設立する「大学発ベンチャー」が増えている。ここ数年は年間100社以上増え、2003年度末で799社に達した。都市部だけでなく、地方大でも設立が増えている。経済産業省は、04年度末までに1000社の設立を目標に掲げている。大学発ベンチャー企業数ベスト10は、早稲田大50社、東京大46、大阪大45、京都大40、東北大35、慶応大31、北海道大26、九州工大25、九州大23、東京工大22（「朝日」5/29 付け。経済産業省 <http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0005172/0/040426chousa.pdf>)

近畿のTLO、大学から企業への技術移転加速 昨年度7割増

国が承認した近畿3TLO(技術移転機関)の2003年度移転件数(オプション契約含む)は69件で、前年度比7割増だが、特許収入が少なく、補助金なしの安定経営には移転件数拡大が必要。技術移転率(技術移転件数/特許出願件数)は、全国平均約23%(経産省調査、03年12月)に対し、大阪TLOの19%など近畿3TLOは大きく見劣りする。（「日経」6/1 日付け）

飛び入学導入広がらず 大学に負担重く、英語・数学...欠かせぬケア

高校3年を飛ばす「飛び入学」を千葉大が導入して7年。追随したのは名古屋の名城大だけだ。学生からは「専門研究が早く始められる」など支持の声もあるが、特別な教育プログラムを組む大学の負担は大きく、急速には広がりそうもない。英単語や数学などの学力が不足、ギャップに苦しみ体調を崩す学生が出たこともある。2005年度には成城大が英文学科に飛び入学を導入。広島大と長岡技術科学大が中期計画で導入検討としている。（「日経」5/21 夕刊）

5. その他科学技術をめぐる動き

科学技術白書 科学者・技術者へ要望、国民との交流を活発に

6月4日、2003年度科学技術白書が閣議了承された。これからの科学技術と社会を論じた第

一部は、科学技術の発展による社会の変容を分析し、科学技術がどう社会に貢献できるのかを示し、研究者に対し社会とのコミュニケーションを求めている。第2部は海外と日本の科学技術活動の状況、第3部は施策の年次報告。今回の白書はコラムが昨年の3倍、写真も大幅増。

科学者・技術者に双方向的なコミュニケーションを実現する「アウトリーチ活動」を求めている。アウトリーチとは、単なる出張サービス的な活動ではなく、国民に影響を与え、国民の心を動かす活動という意味で使われ、一義的には研究者の説明責任とされる。（「科学新聞」6/11付け。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/06/04060202.htm から全文入手可能）

科学技術白書、「負の遺産」の現状を初指摘

「社会のための科学技術」を提言する03年度科学技術白書は、科学技術発展が環境汚染や生命操作など「負の遺産」を生んでいる現状を指摘し、その克服に向け科学技術と国民の新しい関係を提唱した。文部科学省が実現に向けた具体的な方策を検討する。（「毎日」6/4付け夕刊等）

日本の研究開発が質的向上 米国特許被引用度で伸び

科学技術政策研究所が4月28日、2004年版の「科学技術指標 - 日本の科学技術の体系的分析」を発行した。2000年以来の刊行で5年目。この中で、米国の特許制度で義務付けられた先行特許の引用データから、2002年の日本人の米国特許の被引用度が米国人の米国特許を超えており、日本の研究開発成果の質が向上していることが報告されている。（「科学新聞」4/14付け。<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep073j/idx073j.html>）

日本発の物理学論文、世界で高い引用率

科学技術政策研究所は6月9日、ホットな51研究領域での日本の存在感の調査結果を公表した。酸化物超伝導物質や生物時計、ニュートリノや高温超電導物質など22領域の研究では高い引用率を示したが、臨床医学や社会科学分野は引用率が低い領域が多かった。調査は2005年度中に改定する科学技術基本計画の基礎資料とするために実施した。97～02年の世界22分野のトップ論文(被引用回数が各分野の上位1%)約45000件を選び再分類した。今年度中に150領域を調査するという。（「科学新聞」6/18付け。「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」。<http://www.nistep.go.jp/achiev/abs/jpn/rep082j/rep082aj.html>）

知的財産推進計画2004が策定される

知的財産戦略本部(本部長：小泉純一郎首相)は5月27日、「知的財産推進計画2004」をまとめた。2004年度版は、2003年7月に発表された推進計画を大幅に改定したもので、課題として改訂前約270項目の課題から400項目に増加している。従来取組みに加え、広範な知財戦略の推進と権利強化に焦点を当て、また、国際的な知財戦略の必要性が強調されている。（各紙5/28付け。知的財産戦略本部HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/>）

内閣府が「科学技術と社会に関する世論調査」の結果を公表、薄まる関心

内閣府は、「科学技術と社会に関する世論調査」の結果を4月10日に発表し、国民の科学技術に対する関心が薄れていることと、若年層の科学離れが明らかになった。「科学技術に関心がない」は、30歳未満と70歳代が多く、職業別では主婦が最も多かった。科学技術の発展を不安に思う分野(複数回答)は、遺伝子組換え食品などの安全性60.3%、個人情報悪用53%、環境問題48.7%、IT犯罪47.1%、クローン人間など倫理問題46.1%。（「毎日」4/10付けなど。内閣府HP <http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kagaku/>）

経済産業省が、平成15年度ものづくり白書（製造基盤白書）

6月1日、日本のものづくり基盤技術の現状と課題をまとめた「平成15年度ものづくり白書」（製造基盤白書）が公表された。「攻めに転ずる我が国製造業の新たな挑戦と製造基盤の強化」を副題とし、グローバル展開と国内基盤の強化への取組み、人材の育成、研究開発・学習振興などについてまとめている。（<http://www.meti.go.jp/press/0005274/index.html>）

「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」が報告書

文部科学省の「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」(座長=中島尚正・放送大学教授)が4月19日、報告書をまとめた。科学技術政策にとり、知的な価値の創出、産業的な価値の創出と並んで、安全・安心の確保が社会からの要請として近年特に重要となっているとして、2003年4月以来、重要課題の抽出と対策を検討してきた。自然科学から人文社会科学にわたる様々な知を結集して研究開発を進めることが必要であり、研究者や技術者と、公的機関・企業等の実務担当者及びユーザー国民が連携を深める中で、科学技術振興を進めることを提示した。(目次:http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/anzen/houkoku/04042302.htm)

学術会議が「理科離れ」にプロジェクトX

日本学術会議が、科学への関心を取り戻すための行動計画「プロジェクト Science X」を決めた。全国の研究者75万人に年1回、子どもや市民に研究の意義や役割を伝える機会を作るよう要請する。「若者の理科離れ問題特別委員会」の北原和夫委員長=国際基督教大学教授(統計物理学)は「研究が社会へ踏み出し、理解してもらおう努力を始めたい」と話す。(「毎日」5/20付け)

経団連総会が、企業ダイナミズム引出し等の総会決議

日本経団連は5月27日の総会で、決議「企業のダイナミズムを引き出し新たな未来を切り拓く」を採択した。「科学技術創造立国の実現と環境立国戦略の推進」の項において、政府に、「科学技術投資の重点化や、国際標準化、産学官連携を戦略的に進めるとともに、職務発明制度の見直しなど知的財産政策の強化を図り、企業の国際競争力を重視した科学技術創造立国の実現を目指すべきである」と求めている。同時に、「企業の社会貢献の一環として政治寄付を促進し、政治との透明な関係を構築しながら、下記の諸課題に全力をあげて取り組む決意」を表明した。(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/045.html>)

経団連が、成功企業の分析に基づき、研究開発重視などの類型を提示

日本経団連は5月18日、「これからの企業戦略「守りの経営再構築(リストラ)」から「攻めの経営再構築(リストラ)」へ」を発表した。武田薬品、三菱重工、キヤノン、シャープ、トヨタ自動車の成功事例の分析と、製造業78社へのアンケートに基づき、研究開発推進など成功10類型を提示している。(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/040.html>)

IMD「世界競争力白書」で日本23位、前年より2ランク上昇

スイスの国際経営開発研究所(IMD:International Institute for Management Development)が5月4日、2004年世界競争力ランキングを発表した。日本は60カ国・地域中23位だった。日本は90年代初めまで首位を占めたが、その後順位を下げ02年に30位まで落ちた。IMDは、日本が「失われた10年」を脱し再び動き始めた、と分析している。上位5国は、米国、シンガポール、カナダ、オーストラリア、アイスランド。(「朝日」5/5付けなど。 <http://www01.imd.ch/documents/wcy/content/ranking.pdf>)

財務省が「日本の財政を考える」パンフ発行、主要国中最悪

財務省は5月、パンフ「日本の財政を考える」を発行した。国と地方の長期債務残高は、2004年度末719兆円程度(対GDP比143.6%)。「景気回復に全力を挙げて取り組んできた」結果、財政赤字が大幅に増加し、一般政府の債務残高も、他の主要先進国は横ばい又は減少傾向だが、日本は急速に悪化し最悪水準、と説明。(<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>)

WTO新ラウンド、技術者や研究者の移動自由化へ

世界貿易機関(WTO)の新多角的通商交渉が国境を越えた「人の移動の自由化」の加速を打ち出す。情報技術(IT)や研究開発などの専門職種を中心に、在留資格拡充や年限延長、入国・

滞手続きの迅速化に取り組む。7月末の枠組み合意にも盛り込む見通し。インドなどが米国などに門戸開放を迫り交渉の最優先課題とするよう主張している。日本がFTA交渉でタイやフィリピンから迫られている看護師、介護士らの受入れ拡充にも直結する。(「日経」6/20付け)

米審議会が、科学の現状に警鐘、外国人研究者増加に危機感

全米科学審議会(NSB)は、「科学技術(S&E)指標2004年版」を大統領に報告した。米国の科学技術研究は今も最先端にあるが、他の先進国との差は縮みつつあり、また外国生まれ研究者激増が大きな問題と警鐘を鳴らした。中国と韓国は90年代の教育・研究開発投資の大幅拡大で、合計の先端技術市場シェアは日本を上回る30%近くに達し、日米の市場シェアが下降している。米国が拠点の研究者の学術誌投稿数は92年以来頭打ちである。(「科学新聞」5/21付け)

独、頭脳流出の歯止め狙いエリート大を助成

ドイツ連邦政府と各州政府代表者は6月7日、トップ10の「エリート大学」や研究所に、2006～10年に計20億ユーロ(内大学に19億ユーロ)を追加助成することで合意した。優秀な国内研究者や学生の頭脳流出防止を図り、トップクラス研究者をドイツに引き寄せる狙いで、IT・バイオテクノロジー等の分野でドイツの国際競争力の底上げを目指す。(「日経」6/8付け)

6. 学術関連雑誌の特集等

「学術の動向」(日本学術会議、日本学術協力財団発行)

04年5月号 特集: 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2003 - エネルギーと持続可能な社会のための科学 -

04年6月号 特集1: 日本学術会議第142回総会新生日本学術会議の在り方 / 特集2: 科学技術政策の在り方

「学術月報」(独)日本学術振興会、丸善発行)

04年5月号 (No.714) 特集: 極域観測の新たな展開

04年6月号 (No.715) 特集: 平成16年度科学技術関係予算

「季刊 大学と教育」(東海高等教育研究所、大学教育出版発行)

04年5月号 (No.37) 特集: 大学教育のあり方を問う

「科学」(岩波書店)

04年6月号 特集: メダルに挑むスポーツ科学

04年7月号 特集: 言語の起源

「文部科学広報」(文部科学省大臣官房)

5/24付け 「これからの教育を考える懇談会」第1回会合。今後の学校法人会計基準の在り方について検討結果を取りまとめ。子ども科学技術白書 発行

6/23付け 義務教育費に係る経費負担の在り方について(中間報告)。平成15年度大学卒業者の就職状況調査。平成16年3月高等学校卒業者の就職状況に関する調査

「文部科学時報」(文部科学省編集、ぎょうせい発行)

04年5月号 特集: 中央教育審議会答申「今後の学校の管理運営の在り方について」「薬学教育の改善・充実について」、「これからの時代に求められる国語力について - 文化審議会」

04年6月号 特集: 安全・安心な社会の構築に向けた科学技術

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2004年5月～2004年6月の情報を扱っています)